

脱原発・放射能汚染を考える

「トリチウム水」の海洋放出をするな！ 更田規制委員長の汚染水垂れ流し発言を許すな！辞職せよ

「トリチウム汚染水」の処分についての公聴会が、8月30日に福島県富岡町で、31日に郡山と東京都内で開かれた。公聴会では経産省から、「廃炉を進めるために」早期処分が必要として、海洋放出など5つの処分方法が示され、「海洋放出」が最も低コストであるとした。3会場での発言者は合計44人であった。海洋投棄に合意したのは2名で、他は全て反対の立場であった。小委員会の山本座長は、海洋投棄を決めていないと発言せざるを得なかった。

海水で薄めて放流は垂れ流しそのものだ

希釈して基準値を下回れば容認されるとして、海水で「薄め」ながら、放射線汚染物質の全量の「海洋放出」が許されるなら、希釈せずに海に放出するのと同じことである。汚染水の海洋放出によって、仏国や英国の再処理工場の近隣の海洋が汚染され、小児ガンをはじめとする疾病が増加している。これは、ウイスキーでもウオッカでも水割りで飲めば飲酒運転にならないとの論理である。

更田規制委員長は海洋放出発言を撤回せよ

福島第一原発を視察した更田委員長は記者会見で、汚染水を「浄化」した後に残っているトリチウムを含む汚水の処理について、苦渋の選択として、「希釈して海洋放出するのが合理的」と述べた。東電がトリチウム以外の放射線物質の残留に対して再浄化するとの方針についても、「絶対に必要だとの認識はない」と述べた。更田氏には、核に対する絶対的安全を、「苦渋の選択」や「合理性」でないがしろにしてきたことの反省で組織されたはずの「原子力規制委員会」の委員長の資格はない。

核のゴミ捨て場はいらない関西集会

主催：避難計画を案ずる関西連絡会

関電は昨年11月に福井県知事の要請に応じて、今年(2018年)中に、福井県外で中間貯蔵の候補地を決定し公表すると約束した。候補地の1つとされていた和歌山県白浜では、日置川をはじめ各地区に反対組織がつくられた。その結果、白浜町長は9月町議会で、「申し入れがあっても協議する考えはない」と表明した。

28日には和歌山日置川と福井現地の皆さんを招いて関西集会が開かれる。ぜひ参加して、原発即時停止を要求しよう。

10・28
 核のゴミ捨て場
 「中間貯蔵」はいらない！
 関西集会
 主催：避難計画を案ずる関西連絡会
 日時：10月28日(日) 午後1時半～4時半
 (開場：午後1時10分)
 場所：ドーンセンター 5階 大会議室2
 参加費：一般500円、大学生以下・避難者200円
 清水喜久夫さん、東山幸弘さん
 核のゴミはいらない日置川の会事務局代表、福井県を希望する県民・市民の会

九州電力は、原子力発電所を停止して、太陽光発電を受け入れろ 原発稼働は核の危険をばら撒き、放射線汚染を拡げ、10万年の核のゴミを蓄積するだけだ！

九州電力は10月13日から、「供給過剰」として、一部の太陽光発電を送電系統から切り離す暴挙を行った。福島原発事故の教訓は、再生可能エネルギーを最大限拡大し、原発に依存しない社会を造りあげることである。今回の九電の暴挙は全くそれに反するものである。

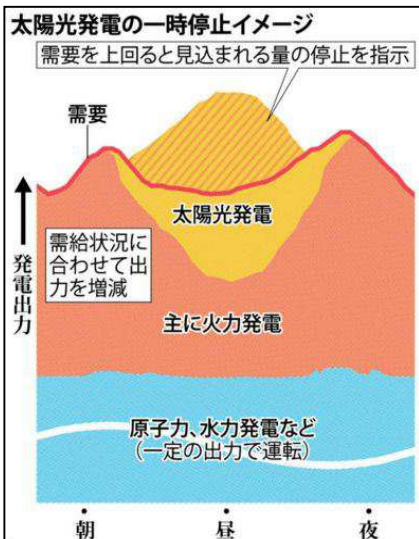
九州は原発が必要ない構造になっている

原発が全面的に停止していたこの5年間も、九州では

停電は起こらず、電気は正常に供給され、太陽光発電の増設もあり、むしろ地域外への送電も行ってた。

「供給過剰」になったのは原発を4機も再稼働したことが原因である。原発は最優先という論理が誤りである。

北海道電力のブラックアウト事故発生は、負荷に追従できない大型の「原子力発電」や「石炭火力発電」を中心とする電力系統は、実は不安定であることを示した。



九州だけでなく全国に原発は不要だ

同記事態は全国で進行している。新聞で指摘されているのは四国である。今年5月には電力需要の8割を太陽光発電が担っている。そこに伊方3号機の再稼働を行おうとしている。中国電力が島根3号機の新規稼働をめざしている中国地方でも、太陽光発電はすでに原発3台分以上の能力を持っている。東北地方、北海道では風力発電が強化されている。

政府や電力会社がすべきことは、原発に何千億円の無駄な改造費や安全対策費をつぎ込むのではなく、蓄電システムの開発と設置などによって、効率よい電力供給システムを構築することである。

九州は太陽光が多く、原発も再稼働

数字は万kW。カッコ内は各電力管内の昨年度のピーク時の電力需要。太陽光発電の接続量は、中部は昨年度末時点、それ以外は今年8月末時点。東京はホールディングス(HD)。

地域	太陽光発電の接続量	再稼働した原発の発電能力
北海道	(525)	139
東北	(1461)	440
東京	(5383)	1200
中部	(2473)	686
北陸	(541)	82
関西	(2637)	507
中国	(1096)	410
四国	(519)	394
九州	(1585)	236
沖縄	(154)	89
		807
		414
		32

山形で基準値超えのキノコ(9/22)山形サくらボ TV

福島県の北側、山形県の山形市と尾花沢市で取れた「サクラシメジ」から基準値を超える放射性セシウムが検出された。道の駅で販売されていたキノコを厚労省が買い上げ調査をした結果、基準値の3倍の 300 ベクレルが検出され、すでに販売済で自主回収中である。福島産は出荷規制中だが、宮城や山形は規制外となっていた。自主検査も行われていない。

マレーシア首相 日本の改憲に危惧の表明(9/30)朝日

マレーシアの首相に再任されたマハティール氏が、国連本部で記者会見して、日本の憲法改正について、「戦争に行くことを許すようにするのなら後退だ」と述べた。氏は親日家で、日本の憲法を高く評価し、8月に訪日したときには、「日本には模範とすべき平和憲法がある。マレーシアでも同様の憲法を作りたい」と演説した。

柴山文科相「教育勅語」を肯定評価(10/4)朝日

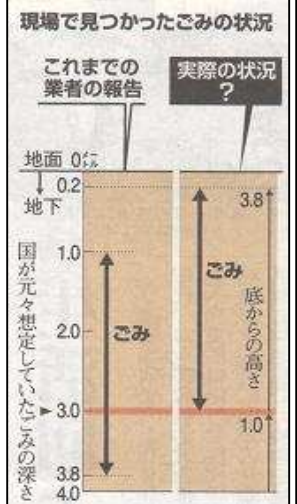
安倍第4次内閣で文部科学相に就任した柴山氏が「教育勅語」についての認識を問われ、「道徳などに使うことができる分野は十分ある」と述べた。柴山氏は、自民党総裁特別補佐や首相補佐官を務めてきた安倍人脈である。安倍人脈では、今までも下村博文元文科相、稲田朋美元防衛相が同様の妄言を唱えてきた。その下村氏は党憲法改正推進本部長、稲田氏は筆頭副幹事長・総裁特別補佐に据えた安倍第4次内閣の危険な性格を明らかにしている。まさに「教育勅語」教育をめざした「安倍晋信三記念小学院」が展開されようとしている。

核廃絶署名 830 万筆を国連へ(10/11)朝日

日本被団協の木戸季市事務局長は、10月10日に、ニューヨーク国連本部を訪れ、国連総会の軍縮担当部局のイオン・ジンガ議長に、核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」830万403筆を手渡した。我々が署名し集めた署名用紙も国連に届けられた。木戸事務局長は、「数億の署名を集めて、核軍縮を実現したい」と思いを伝えた。

森友問題を忘れるな！加計問題を忘れるな！ 安倍首相夫妻の犯罪を徹底追及しよう

安倍首相の森友問題の誤魔化しに国民の78.5%はまだ未決着と思っている(6/17 共同)。加計問題についても70%が信用していない。そうしたなかで、10日に、森友学園にタダ同然で売却された問題で、「ゴミが3.8mまである」という業者の報告書が、実は、ゴミの深さは3m以下であることを示している可能性があることが分かった。会計検査院も「3・8m」の裏付けは確認できなかったとしている。今国会でも各野党は徹底追及する方向である。



10月24日「戦争法」違憲訴訟第8回法廷 大阪地裁右横で傍聴整理券配布 10時～

今回の第8回法廷では、差し止め請求とPKOについての国への反論の準備書面を提出。原告の「被害・損害・権利侵害の陳述書」の一部も提出予定。法廷終了後は、大阪弁護士会館1203号室で報告集会です。

靖国神社の宮司が迷言はいて辞職に！

メジャーな新聞では報道しないが、11日の大阪日日新聞に「靖国神社宮司退任へー会議で「不穏当」発言」という記事が出た。小畑宮司が宮内省を訪れ陳謝し、退任を表明したという。その1週間前の「週間ポスト」に、天皇の「慰霊の旅」を批判した「陛下は靖国を潰そうとしている」という記事が発表された。「今の皇太子さんが新帝に就かれて参拝されるか？新しい皇后になる彼女は神社神道大嫌いだよ。来るか？」と発言したという。

沖縄知事選 玉城候補が圧勝！沖縄県民の辺野古新基地反対の意思を再確認 私たちもできるところから、闘いはじめよう

玉城デニーさんは「イデオロギーよりアイデンティティ」をかかげ、沖縄県民の絶大な支持を受けて勝利した。米紙「ニューヨーク・タイムズ」は玉城さんの勝利を受け、「沖縄の米軍駐留を減らすために」との社説を掲載し、「沖縄の人々は何度も基地はいらないと答えてきた」「日米政府は妥協点を見出すべきだ」と、新基地計画の再考を促した。



翁長前知事の遺志について誇りある沖縄を

玉城さんが勝ち取った39万6632票は、知事選での最高得票の圧倒的勝利であり、佐喜間氏に8万票以上の大差をつけた。

この勝利は沖縄県民だけでなく、全国の安倍政権と対峙する運動を激励するものとなった。地道な闘いと共闘の蓄積が、安倍政権の暴力的弾圧と分断、露骨な利益誘導を撥ね退けたことを学ばなければならないと思う。引き続き苦難の闘いに連なりたいと思う。

安倍首相に基地建設の中止を要求

玉城デニーさんは10月4日、初登庁して、普天間基地の閉鎖・返還と、辺野古基地新設建設阻止を再確認し、翁長前知事の意思を引き継ぎ、誇りある豊かな沖縄を実現

するとの決意を述べた。同時に日米両政府に対して対話を呼びかけた。

玉城知事は11日に東京で安倍首相、菅官房長官との会談を行った。その中で、辺野古基地建設の中止、普天間基地の2019年2月までの運用停止、日米地位協定改定のための政府・米軍・沖縄の三者協議の設置などを求めた。

毎週土曜日3時半から大阪行動

大阪では「辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動」が毎週土曜日に大阪駅前で行われている。沖縄の運動の息吹と、ジュゴンのぬいぐるみと署名運動が行われている。時間があれば手伝い、時間がなければ署名に協力しよう。

